

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	石川県	関係市町村名	かなざわし 金沢市
事業名	地域用水環境整備事業	地区名	かなざわくらつき 金沢鞍月地区
事業主体名	金沢市	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：鞍月用水は犀川上流部で取水し、金沢市中心部を通り、金沢駅北西部に広がる農地へ用水を供給する施設である。 貫流する市街地においては、用水供給機能の他に、景観保全、防火用水、生活用水等の多面的機能を有していたが、水路の老朽化等により用水供給機能低下が生じていた。 また、金沢市においては、「用水環境を貴重な財産として後代に継承する」を目的とする「金沢市用水保全条例」が平成8年に制定され、鞍月用水は平成9年に本条例の指定を受けたことより、用水の景観や利用の促進が求められている。 このため、鞍月用水の整備に併せ、景観保全、防火用水、生活用水等の多面的機能の向上を図るものである。 受益面積：203ha 主要工事：親水護岸 1449.7m、管理用道路 1131.5m、橋梁補修 9箇所 安全施設 1095.3m、落差工 4箇所、遊水施設 4箇所 総事業費：1,040百万円 工期：平成6年度～平成16年度（計画変更：平成13年度） 〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 該当無し イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 鞍月用水の整備により、農業用水の安定供給が図られるとともに、親水護岸、水路内における窪み（釜場）の設置、安全施設の設置に伴う除雪投入口の設置、遊水施設（小公園）の整備等により、景観保全、防火用水、生活用水、親水等、地域用水の有する多面的機能が向上した。 ① 安定的な用水機能の確保 老朽化した水路の整備により安定した用水確保が図られ、農業経営の安定化が図られた。 ② 景観機能の向上 親水護岸として、伝統と景観に配慮した「石積み工」施工の実施により、城下町金沢の景観が向上した。 ・「第14回いしかわ景観大賞」を受賞（H20 石川県主催） ・重要文化的景観に指定（H22年2月22日 国選定） ③ 防火用水機能の向上 水路内に窪み（釜場）を設置したことにより、水中ポンプによる安定した取水が可能と			

なり、防火用水機能が向上した。

④ 生活用水機能の向上

水路に落ちないように管理用道路に安全施設（安全柵）を設置するとともに、施設の随所に除雪投入口を設けたことにより、除雪に係る機能が向上した。

⑤ 親水機能の向上

用水路脇の管理用道路を歩道として、オープンスペースを遊水施設（小公園）として整備することにより、快適で親水性の高い水辺空間が創出され、用水路の親水機能が向上した。

⑥ 地域住民の意見

せせらぎ商店街の住民に対し本事業の効果について聞き取り調査を実施したところ、

- ・回答者全員が「整備された場所へ行ったことがある。又は利用したことがある。」
- ・回答者全員が「地域の景観が良くなった」
- ・約7割の人が、「農業用水に親しみを感じるようになった」
- ・約8割の人が「地域一帯となって、施設の清掃活動や周辺の草刈りを行うようになった」との回答を得た。

（聞き取り調査：H21 北陸農政局実施）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

鞍月用水については、鞍月用水土地改良区により、また、管理用道路、安全施設、遊水施設等については金沢市により適切に管理されている。

また、鞍月用水の整備に伴い、土地改良区が年3回実施していた用水路内清掃活動に加え、地域住民による清掃活動（年1～2回）が行われるようになった。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

管理用道路、安全柵、除雪投入口等の設置により利便性、安全性が向上した。

用水路の整備に併せ、地域の商店街が「せせらぎ通り商店街」に改名されるとともに、「せせらぎ祭り」が開催されるなど、地域と水路施設との一体感が向上した。

2 自然環境

用水に対する地域住民の関心が高まり、用水路沿線の小学校では、平成22年より児童によるゲンジボタル、ヘイケボタルの幼虫放流が行われ、蛍が見られるようになった。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

農業就業人口の動向

金沢市の産業別就業人口に対する農業人口の割合は、平成2年の2.1%（農業人口：4,763人/産業人口：223,438人）から平成17年には1.5%（農業人口：3,435人/産業人口：226,659人）と減少しており、県全体では5.5%（農業人口：33,171人/産業人口：606,265人）から3.3%（農業人口：19,594人/産業人口：596,324人）と減少しており、県全体に比べると小さい。

（産業人口）

金沢市	平成 2年：223,438人	→	平成17年：226,659人	（3,221人（1.4%）増）
石川県	平成 2年：606,265人	→	平成17年：596,324人	（9,941人（1.6%）減）

（農業人口）

金沢市	平成 2年：4,763人	→	平成17年：3,435人	（1,328人（27.9%）減）
石川県	平成 2年：33,171人	→	平成17年：19,594人	（13,577人（40.9%）減）

（出典：国勢調査）

2 地域農業の動向

農家戸数・耕地面積の動向

金沢市における平成2年から平成17年の農家戸数は24.3%減少しているのに対し、県全体では33.0%減少しており、県全体に比べると小さい。

農家戸数

金沢市 平成2年：5,576戸 → 平成17年：4,221戸（24.3%減）
石川県 平成2年：47,260戸 → 平成17年：31,652戸（33.0%減）

金沢市における平成2年から平成17年の耕地面積は24.5%減少しているのに対し、県全体では13.9%減少しており、県全体に比べると大きい。

耕地面積

金沢市 平成2年：5,390ha → 平成17年：4,070ha（24.5%減）
石川県 平成2年：51,700ha → 平成17年：44,500ha（13.9%減）

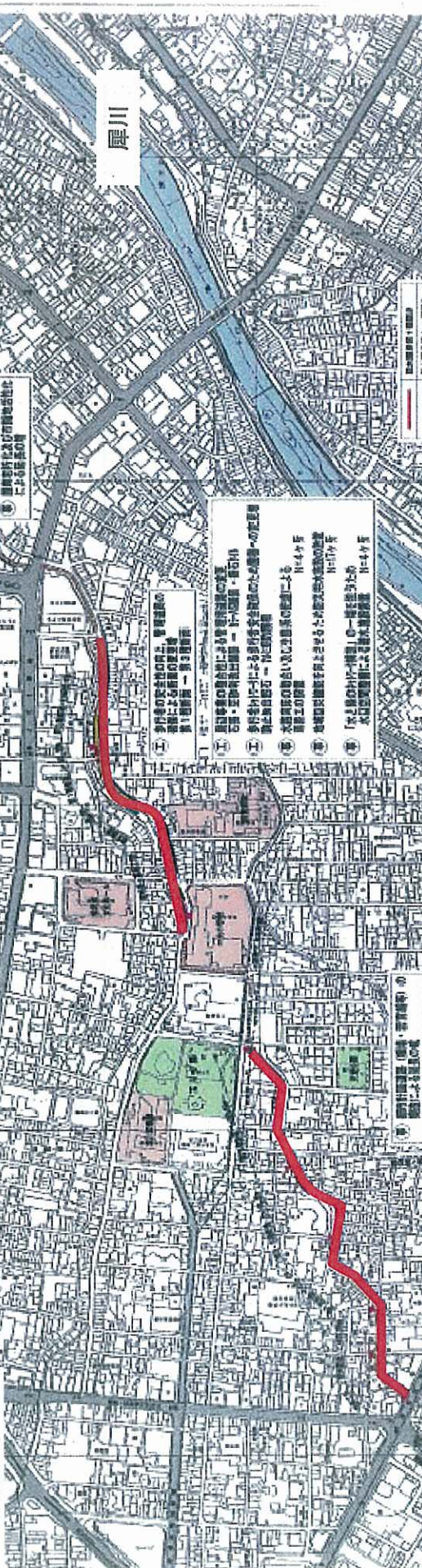
（出典：石川県農林水産統計年報）

カ 今後の課題

今後とも周辺住民の自主的な水路内清掃活動が継続されるよう、引き続き行政（金沢市）、地域住民、土地改良区における調整、協力が必要である。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、農業用水の安定的供給が図られるとともに、金沢の街並みの景観向上に寄与するなど、農業用水の有する多面的機能の向上が図られた。 ・ また、多面的機能の向上と共に、地域住民と用水路との一体感が向上し、地域一帯となった農業水利施設の維持管理活動が盛んになる等、事業の有効性が認められる。 ・ 今後とも周辺住民の自主的な水路内清掃活動が継続されるよう、引き続き行政（金沢市）、地域住民、土地改良区における調整、協力が必要である。
第三者の意見	・ 本事業の実施を通じて、農業用水の安定的供給及び金沢の街並みの景観向上に寄与するなど、農業用水の有する多面的機能の向上効果が確認された。 ・ また、本事業を契機として地域住民のまちづくりへの参画意識が醸成された。

圖置位



學期 13 學期	國語	數學	英語	體育	音樂	美術	勞作	其他
學期 13 學期	國語	數學	英語	體育	音樂	美術	勞作	其他

[illegible][illegible][illegible]

廣州日報 2004年12月25日 星期六

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	富山市 (旧上新川郡大沢野町、 旧婦負郡細入村)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	神通峡地区
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、富山県の中南部に位置し、神通川の両岸に沿って点在する集落地域を対象とする地区であり、地区の農業用排水路やため池は老朽化のため漏水が著しく、農道は幅員が狭く路面の損傷も激しいため、施設の維持管理に多大な労力を要し、ほ場にあつては、未整備あるいは小区画の水田のため、汎用化や機械化が進まず生産性も悪い状況であつた。

このため、農業生産基盤とあわせて生活環境基盤の整備を行い、営農作業の軽減や排水路の維持管理の軽減、並びに地域特産物の生産拡大を図り、地域農業の発展を図るものである。

受益面積：118ha

受益者数：272名

主要工事：農業生産基盤

農業用排水路 18路線 (7.9km)・7箇所、農道 7路線 (1.3km)

ほ場整備 4団地 (31.5ha)、暗渠排水 1団地 (8.0ha)

生活環境基盤

農業集落道 3路線 (1.2km)、農業集落排水 1路線 (0.1km)

集落防災安全施設 5箇所・3路線、農村公園 2箇所 (0.3ha)

総事業費：1,727百万円

工 期：平成10年度～平成16年度 (計画変更：平成15年度)

関連事業：広域営農団地農道整備事業 新婦・新婦2期地区 (S. 52～H. 8)

農業集落排水事業 船峯地区 (H. 5～H. 8)、下々北部地区 (H. 6～H. 8)、
笹津・岩稲地区 (H. 7～H. 9)、庵谷地区 (H. 7～H. 9)

県営かんがい排水事業 舟倉地区 (H. 2～H. 15)

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻の作付面積に大きな変化はなく、また大豆や馬鈴薯の作付面積が減少しているものの、地域特産物である「らっきょう」などの付加価値の高い作物の生産拡大を目指している。

(作付面積)

	現況 (平成9年)	→	計画 (平成15年)	→	評価時点 (平成22年)
水 稲	75.4ha	→	75.4ha	→	76.3ha
大 豆	10.5ha	→	15.9ha	→	3.5ha
馬 鈴 薯	4.1ha	→	6.2ha	→	1.3ha
白 ネ ギ	2.7ha	→	4.1ha	→	0.8ha
らっきょう	0.4ha	→	0.6ha	→	0.6ha
ダイコン	— ha	→	— ha	→	0.8ha
調整水田	13.1ha	→	0ha	→	24.7ha

(生産量)

	現況(平成9年)	→計画(平成15年)	→評価時点(平成22年)
水 稲:	364.9t	→ 380.0t	→ 362.4t
大 豆:	11.3t	→ 19.7t	→ 3.6t
馬 鈴 薯:	75.5t	→ 131.3t	→ 22.5t
白 ネ ギ:	43.8t	→ 76.6t	→ 11.7t
らっきょう:	9.9t	→ 14.9t	→ 11.8t
ダイコン:	— ha	→ — ha	→ 14.6t

(生産額)

	現況(平成9年)	→計画(平成15年)	→評価時点(平成22年)
水 稲:	84.7百万円	→ 88.1百万円	→ 88.4百万円
大 豆:	2.9百万円	→ 5.0百万円	→ 0.8百万円
馬 鈴 薯:	10.2百万円	→ 17.7百万円	→ 2.1百万円
白 ネ ギ:	8.7百万円	→ 15.2百万円	→ 3.6百万円
らっきょう:	2.1百万円	→ 3.2百万円	→ 4.8百万円

(出典：富山県農林水産統計年報、地元聞き取りによる)

2 営農経費の節減

ほ場整備による区画の拡大や用排水路・農道の整備等により、水稻での1ha当たりの労働時間および機械経費が大幅に節減され、農作業の軽減が図られている。

[人力労働時間(1ha当り)]

	現況(平成9年)	→計画(平成15年)	→評価時点(平成21年)
水 稲:	87.6hr	→ 19.5hr	→ 19.5hr

[機械稼働時間(1ha当り)]

	現況(平成9年)	→計画(平成15年)	→評価時点(平成21年)
水 稲:	375.0hr	→ 41.0hr	→ 41.0hr

(出典：経済効果算定資料、地元聞き取りによる)

3 その他(維持管理費の節減)

未整備の土水路や老朽化した水路を整備することで、漏水等の排水不良や断面不足による溢水に起因する法面崩壊等が防止された。また、農道の整備を行うことで、砂利道でのわだち堀れによる路面補修作業も軽減された。

このことにより、維持管理維持管理費の軽減が図られている。

[維持管理費]

	現況(平成9年)	→計画(平成15年)	→評価時点(平成21年)
農業用排水路:	2,036千円/年	→ 687千円/年	→ 687千円/年
た め 池:	1,358千円/年	→ 339千円/年	→ 339千円/年
農 道:	618千円/年	→ 220千円/年	→ 220千円/年
ほ 場:	2,639千円/年	→ 1,478千円/年	→ 1,478千円/年

(出典：経済効果算定資料、地元聞き取りによる)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

1) 農村地域の活性化

地域住民の自治振興会などによる地域活性化のためのイベント(「ごへい祭り」、「ふれあいそば祭り」、「ハッピーハロウィンinおおさわのほそいり」)や、伝統的な祭りを継承する「お鍬様祭り」、さらには都市と交流する活性化イベント(「らっきょう祭り」、「フェスタin天湖森」)などが行われることで、事業実施前に比して来訪者が増加。

地域では、本事業で整備した農道や農村公園を活用し、イベントに併せた地域野菜の販売等を行うことにより、地域特産品等の販路を確保・拡充を図り、当地域の活性化につなげている。

[観光客入れ込み数]

割山森林公園「天湖森」	平成17年	27,500人	→	平成21年	28,000人
フェスタin天湖森	平成17年	1,000人	→	平成21年	1,500人
らっきょう祭り	平成17年	1,000人	→	平成21年	1,500人
ふれあいそば祭り	平成17年	1,500人	→	平成21年	2,000人
お鍬様祭り	平成17年	200人	→	平成21年	250人
ハッピーハロウィンinおおさわのほそいり	平成17年	2,000人	→	平成21年	2,000人

(出典：富山市観光振興課資料)

[地域特産品生産品目数]

事業実施前（平成9年） 2品目

→ 評価時点 9品目（らっきょう、銀杏、小菊等）

(出典：大沢野総合行政センター・細入総合行政センター資料)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

1) 耕作放棄防止効果について

土地改良長期計画における農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化としての耕作放棄地の発生の防止施策では、事業実施後の受益地における耕作放棄地の発生がなく事業実施により未然に防止されている。

(出典：富山県耕作放棄地全体調査)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業で整備された施設は、富山市（旧大沢野町・旧細入村）や関係土地改良区が管理主体となっており、日常管理は各集落の施設利用者が行い適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

農業用水路や集落排水路に、年間を通して安定的に用水を流すことで、かんがい用水のみならず、流雪溝や防火水槽の用水として活用ができ、地域用水機能が向上した。

また道路整備により、集落間の往来や通勤・通学・買い物等の生活道路として利便性が増しており農村生活環境が向上している。

2 自然環境

本事業では、既存施設（用排水路・農道・ため池）の更新などが主であるため、周辺環境との調和に影響を与えていない。また、鳥獣害被害はあるものの事業を実施したことにより耕作放棄まで至らず、その結果として良好に景観保全がなされている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

旧大沢野町・旧細入村の総人口は、平成2年の23,238人から平成17年の24,317人と4.6%増加、世帯数も6,256世帯から7,611世帯と21.6%増加している。県全体での人口増加率が-0.8%、世帯増加率は19%であることから核家族化が顕著に現れており、本地域においても、核家族化が進行している状況にある。

また、産業別就業人口は、第1次産業については984人から695人と-29.4%と減少、県全体でも-37.3%であるので、減少傾向は県全体と同様な傾向である。

平成17年における、本地域の第1次産業の構成比（5.5%）のうち、農業は99%と高く、依然として農業が主要な産業となっている。

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

旧大沢野・旧細入村全体の耕地面積は、平成2年の1,484haから平成17年の1,157haと-22%と減少している。

農家数は、平成2年の1,124戸から平成17年763戸と-32%となっており、県全体の減少率-34%と同程度である。

また、農業従事者の動向においても1,742人から1,128人と-35%となっており、年齢別にみると、65歳未満が-76%になっているのに対し、65歳以上は-62%で、高齢層の減少率が低いことから、やや高齢化が進んでいることがうかがえる。

カ 今後の課題等

本地域の農業は、高齢化が進行していることから、中核農家や集落営農への農地集積等による低コスト・省力化に向けての取り組みを強化し、耕作放棄地発生の防止を図ることが重要な課題である。

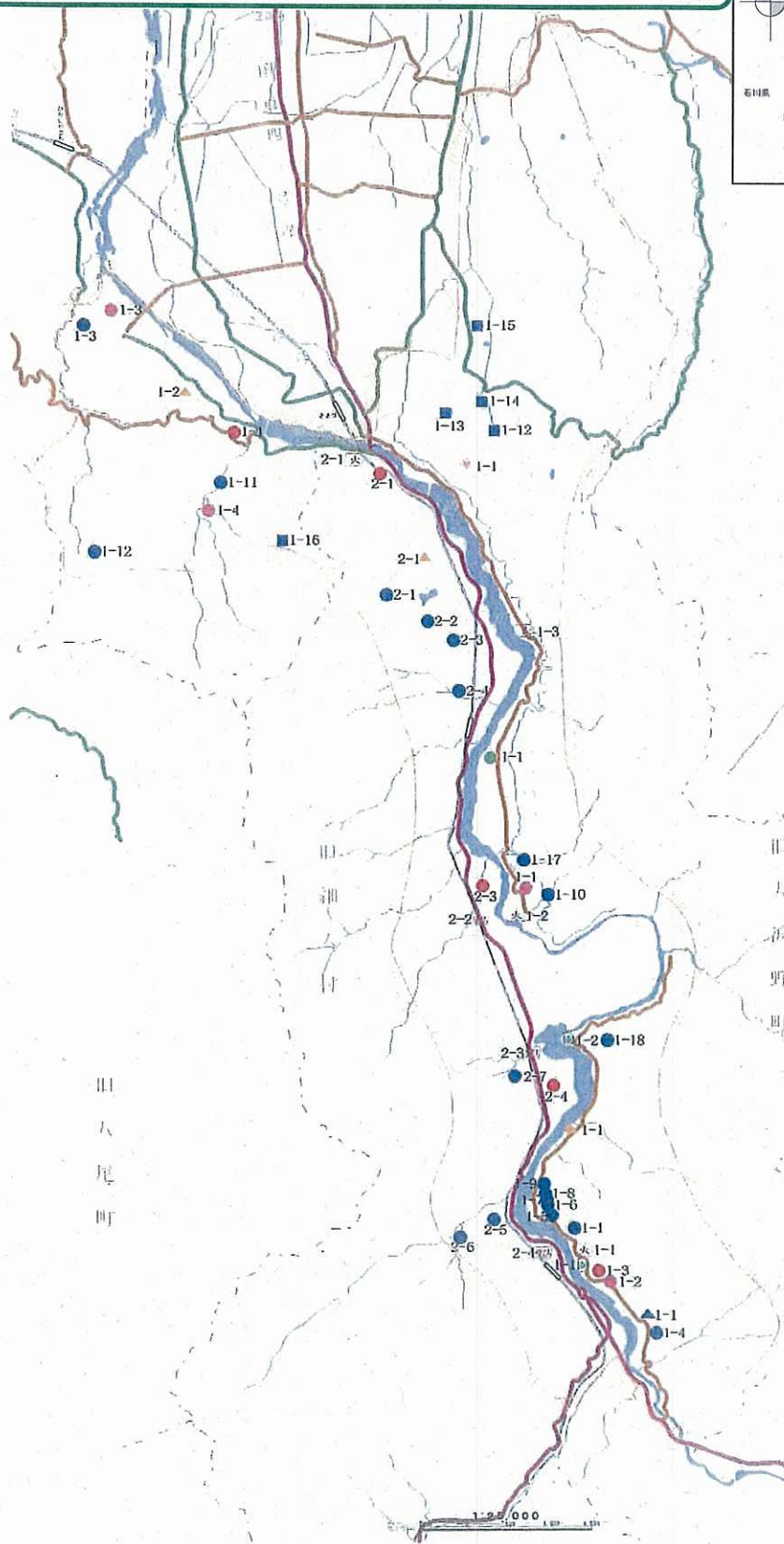
このため、富山市中心市（消費地）の近郊産地としての条件を生かしつつ、地域ブランドの確立や、自然的・地理的条件から本地域には観光資源が多く存在することから、グリーンツーリズムと連携して地域特産物の販路拡大等を目指し、耕作放棄地発生の未然防止に努めるための維持管理対策を講じていく必要がある。

事後評価結果

・ 農業用排水路等の維持管理費が事業実施前より軽減されたことや、農道等の整備により、集落間の往来や通勤・買い物等の生活

	道路として利用されることで農村生活環境の向上が図られていることから本事業を実施したことでの有効性が認められる。 ・ 本事業実施受益地では、鳥獣害被害による営農意欲の低下により、計画した作物が一部作付されていない状況が見受けられる。特に用排水単独受益における調整水田について、解消のための取り組みを進める必要がある。
第 三 者 の 意 見	・ 特段の意見なし。

中山間地域総合整備事業「神通峡地区」概要図



- 凡例**
- 市町村界
 - 事業計画区域
 - 高速自動車道
 - 一般国道
 - 主要地方道
 - 一般地方道
 - 河川
 - 農業用水排水路
 - 農業生産基盤整備
 - 農ほ場整備
 - 農用地の改良・保全
 - 農業集落排水施設
 - 農業集落防災安全施設
 - 農村活性化施設
 - 生活環境基盤整備
 - 交通流基盤整備
 - 特認事業
 - 地方単独事業

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし 新発田市
事業名	農地防災事業(湛水防除事業)	地区名	しばたにきちく 新発田Ⅱ期地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成16年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、蒲原平野北東部、2級河川加治川の左岸に位置した低平水田地帯である。地域では、市街地の拡大に伴う流出率の変化及び地盤沈下等による立地条件の変化により、現状施設での洪水対応ができず、湛水被害が甚大となっていた。このため、市街地南端を流下する赤沼川排水路等の改修及び中の橋排水樋門を設置することにより湛水被害を解消し農業経営及び住民生活の安定を図る。

受益面積：323ha

受益戸数：939戸

主要工事：排水樋門工1門、排水路工6,252m

総事業費：7,250百万円

工期：平成元年度～平成16年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本地区の受益地内の農地は主に水田であり、土地利用状況について大きな変動はない。

また、本地区に関係する新発田市では、農家数の減少率は大きいが耕地面積の減少率は低い。

新発田市

農家数：5,431戸(S60) → 3,668戸(H17)(△32.5%)

耕地面積：11,180ha(S60) → 10,800ha(H17)(△3.4%)

(出典：農林業センサス、新潟県農林水産統計年報)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 本事業の実施により、湛水による被害が大幅に減少し、農業経営の安定化が図られている。

○事業実施前後の湛水被害の比較 計画基準雨量：287.7mm/3日

年月日	S53.6.26	S56.6.22	H17.6.27
降雨量	285.2mm/3日	200.8mm/3日	263.0mm/3日
家屋被害	498戸	328戸	8戸
農地被害	412ha	399ha	4ha
	← 事業実施前 →		実施後

(出典：H22新発田市からの聞き取り)

- ・ 水稻は、事業実施前(S63)と現在(H20)を比較すると作付け面積が微減している。
- ・ 大豆は、本事業による排水機能向上効果や、ほ場整備事業による農地の整備により、作付け面積が大幅に増加している。
- ・ また、事業実施後にアスパラガス(新発田市の特産物)の栽培が大幅に増加している。

○主要農産物の作付け面積（新発田市）

品目	事業実施前	現在	増減率
水稻	7,348ha	7,080ha	△3.6%
大豆	294ha	552ha	87.8%
アスパラガス	3ha	39ha	1200.0%

（出典：水稻・大豆は、新潟県農林水産統計年報「事業実施前（S63）、現在（H20）」により、アスパラガスは、JA新発田からの聞き取り「事業実施前（S63）、現在（H21）」による）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

- ・ 本事業の実施により湛水被害が大幅に軽減され、安定した農業経営が可能となった。
- ・ さらに、本事業により基幹排水路が整備されたことに伴い、流域内においてほ場整備事業（五十公野、三悠乙見、太斎地区）が促進され、担い手への農地集積により、小規模農家から集落営農、大規模経営体へと規模拡大が進んでいる。
- ・ 地域住民代表者への聞き取りでは、本事業の実施により、安心して農業が行えるとの意見が多数を占め、今後も継続して農業を行えるなどの意見をいただいている。

（出典：H22聞き取り）

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本地区で造成した排水路及び排水樋門は、新発田市により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 赤沼川排水路は市街地に近接していることから、新発田市において、排水路の管理用道路を市民が親しめる潤いのある散策路（サイクリングロード）として、整備を計画している。
- ・ 地域住民代表者への聞き取りでは、安心して生活できるようになったとの意見が多数を占めている。

（出典：H22聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 昭和60年から平成17年までの農業就業人口の動向は、新潟県全体の減少率と新発田市の減少率は同様な傾向を示している。

農業就業人口

新発田市	8,154人（S60）	→	4,831人（H17）（△40.8%）
新潟県	214,783人（S60）	→	129,217人（H17）（△39.8%）

（出典：農林業センサス）

2 地域農業の動向

- ・ 昭和60年から平成17年までの農家戸数の動向は、新潟県全体の減少率と新発田市の減少率は同様な傾向を示している。

農家戸数

新発田市	5,431戸（S60）	→	3,668戸（H17）（△32.5%）
新潟県	155,522戸（S60）	→	106,528戸（H17）（△31.5%）

（出典：農林業センサス）

- ・ 中・大規模経営農家戸数の動向は、昭和60年の408戸から平成17年の555戸に増加しており、農家全体に占める割合も昭和60年（7.5%）に比べ平成17年（15.1%）が大きく、担い手の割合が高い。

中・大規模経営農家戸数（新発田市）

（経営耕地面積3ha以上の農家数／全農家数）

408戸（S60）	／	5,431戸（S60）	→	7.5%
555戸（H17）	／	3,668戸（H17）	→	15.1%

（出典：農林業センサス）

- ・ 昭和63年から平成17年までの耕地面積の動向は、新潟県全体の11.1%減少に対して新発田市では減少率が3.4%と低い。

耕地面積

新発田市	11,180ha（S63）	→	10,800ha（H17）（△3.4%）
新潟県	199,200ha（S63）	→	177,100ha（H17）（△11.1%）

（出典：新潟県農林水産統計年報）

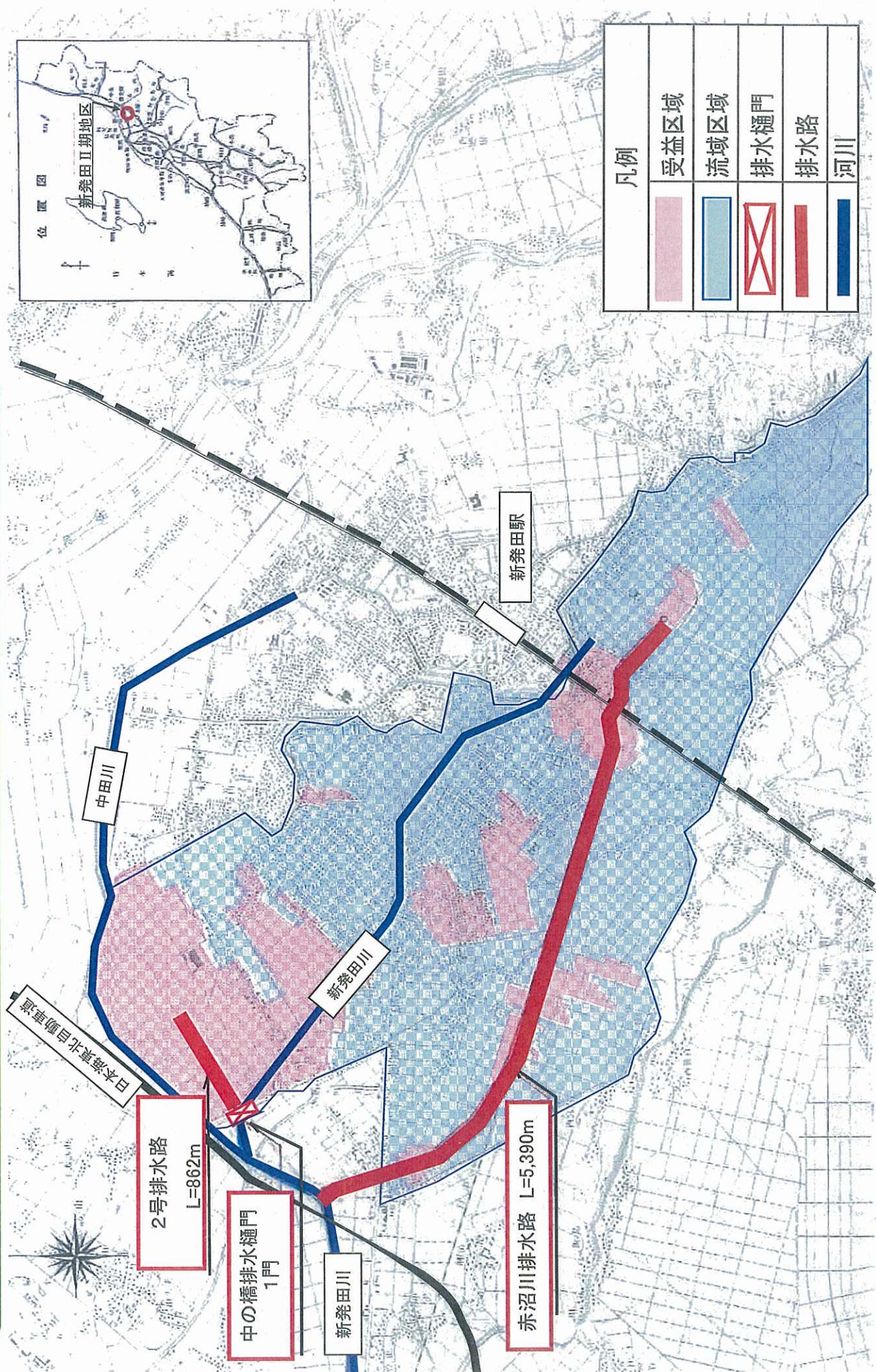
カ 今後の課題等

事業実施により農地の湛水被害は大幅に減少したことから、大豆やアスパラガスなど水田を利用した畑作物の作付けが伸びるとともに、ほ場整備事業が促進され担い手への農地集積により農家の規模拡大が進んでいる。

しかしながら、本地区では農業従事者の高齢化が進んでおり、若い担い手の育成・確保が課題となっている。

事 後 評 価 結 果	・ 事業実施により農地・農業用施設、公共施設等において湛水被害が大幅に減少しており、地区内で大豆やアスパラガスなど水田を利用した畑作物の作付けが伸びている。また、ほ場整備事業が促進されるとともに農地の担い手への集積により農家の規模拡大が図られるなど事業の有効性が認められる。 ・本地区では農業従事者の高齢化が進んでいることから、若い担い手の育成・確保を図る取り組みが重要である。
第 三 者 の 意 見	・ 本事業の実施により、農地・農業用施設、公共施設等の湛水被害が大幅に減少しており、効果が確認された。

湛水防除事業「新発田Ⅱ期地区」概要図



(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	さとし 佐渡市
事業名	農地保全事業 (地すべり対策事業)	地区名	さど 佐渡地区
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、地形的に急斜面で軟質化した風化泥岩等が分布しており、豪雨・融雪期には崩壊形の地すべりが度々発生することから、農地・農業用施設の維持管理等、農業経営に支障を来している。 このため、地すべり対策事業の実施により、農地・農業用施設への被害を防止し、安定した営農基盤の確保を図るものである。 受益面積：1,893ha 受益戸数：775戸 主要工事：地表面排除工21,284m、水抜ホーリング工17,685m、集水井工4基、堰堤工13基 総事業費：1,804百万円 工期：平成9年度～平成16年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 該当なし イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 - 本地区内の多くの地域は急傾斜地であり、事業実施前は豪雨・融雪期に崩壊形の地すべりが頻繁に発生しており、農地・農業用施設の維持管理に多大な労力を必要とし、営農に支障を来していた。 - 地すべり対策工を実施したことにより、事業概成後は、大きな変状は確認されておらず、安定した営農基盤の確保に寄与している。 ※概成とは… 地すべりのメカニズムは複雑であり、対策工事で地すべりを完全に止めることは大変困難です。このため、実害がない程度に地すべりの動きが減速した状態、あるいは将来的に動き出す可能性がないとは言えないが止まった状態を確認して「概ね成った」と考え「概成」と呼んでいます。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 - 平成16年度までの地すべり対策工事により、事業実施した区域内では、地すべり災害は発生していない。 - 地域住民代表者等への聞き取りでは、地すべり対策事業を実施したことにより、安心して農業が行えるとの意見が多数を占め、今後も継続して農業を行えるとの意見をいただいている。 (出典：H22聞き取り) ウ 事業により整備された施設の管理状況			

- ・ 新潟県において、地すべり巡視員制度や県単地すべり防止事業等により、適正に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

地域住民代表者等への聞き取りでは、地すべり対策事業の実施により安心して公共施設の利用が可能となったとの意見が多数を占めている。
(出典：H22聞き取り)

2 自然環境

- ・ 地すべり対策事業を実施したことによる、自然環境や景観に大きな変化はない。
また、地域住民代表者等への聞き取りでは、地すべり対策事業実施による周辺景観や自然環境に変化はないとの意見が多数を占めている。
(出典：H22聞き取り)
- ・ 佐渡島ではトキの野生復帰に向け、トキの餌場となる水田の「冬期湛水」や農地・水・環境保全向上対策を活用した「ビオトープづくり」等、様々な取り組みを行っており、自然環境や生態系保全に対する住民意識が高まっている。
また、トキ営巣の場となり得る中山間地域においては、地すべり対策事業によって保全された農地についても、今後、同様の取り組みが行われることが期待される。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

平成7年から平成17年までの人口の動向は、県全体(△2.3%)に比べ佐渡市の人口(△10.1%)減少傾向は大きい。

第1次産業の人口減少傾向は、県(△23.1%)、佐渡市(△20.2%)共に減少傾向にある。
(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

- ・ 県全体と同様に農地面積、農家数の減少は見られる。
一方、全産業に占める農業従事者の割合は県が7.3%、佐渡市が17.1%となっており、佐渡市においては依然農業が重要な産業の一つになっていることが伺える。

【農地面積・農家数】

佐渡市(旧8市町村全域)

農家数：6,189戸(H7) → 現在 4,905戸(H17)(21%減)

農地面積：7,197ha(H7) → 現在 6,216ha(H17)(14%減)

新潟県

農家数：105,457戸(H7) → 現在 82,011戸(H17)(22%減)

農地面積：165,452ha(H7) → 現在 142,510ha(H17)(14%減)

(出典：農林業センサス)

【全産業に占める農業人口の割合】

佐渡市(旧8市町村全域)

農業人口 5162人 ÷ 全産業 30,198人 = 17.1%

新潟県

農業人口 89,357人 ÷ 全産業 1,217,303人 = 7.3%

(出典：H17国勢調査)

- ・ 地域住民代表者等への聞き取りでは、今後も農業経営を続けたいとの意見が多数を占めている。
(出典：H22聞き取り)

カ 今後の課題等

本地区では集落内の農家戸数が減少しており、農家による水抜きボーリング孔の目詰まり等施設の機能低下発見の機会が少なくなることが危惧される。

今後とも施設を適正に維持管理するには、地すべり巡視員制度や県単地すべり防止事業とともに、施設台帳を活用した地域住民、佐渡市、新潟県との連携による「地すべり防止施設の管理体制ネットワーク」の構築を図る必要がある。

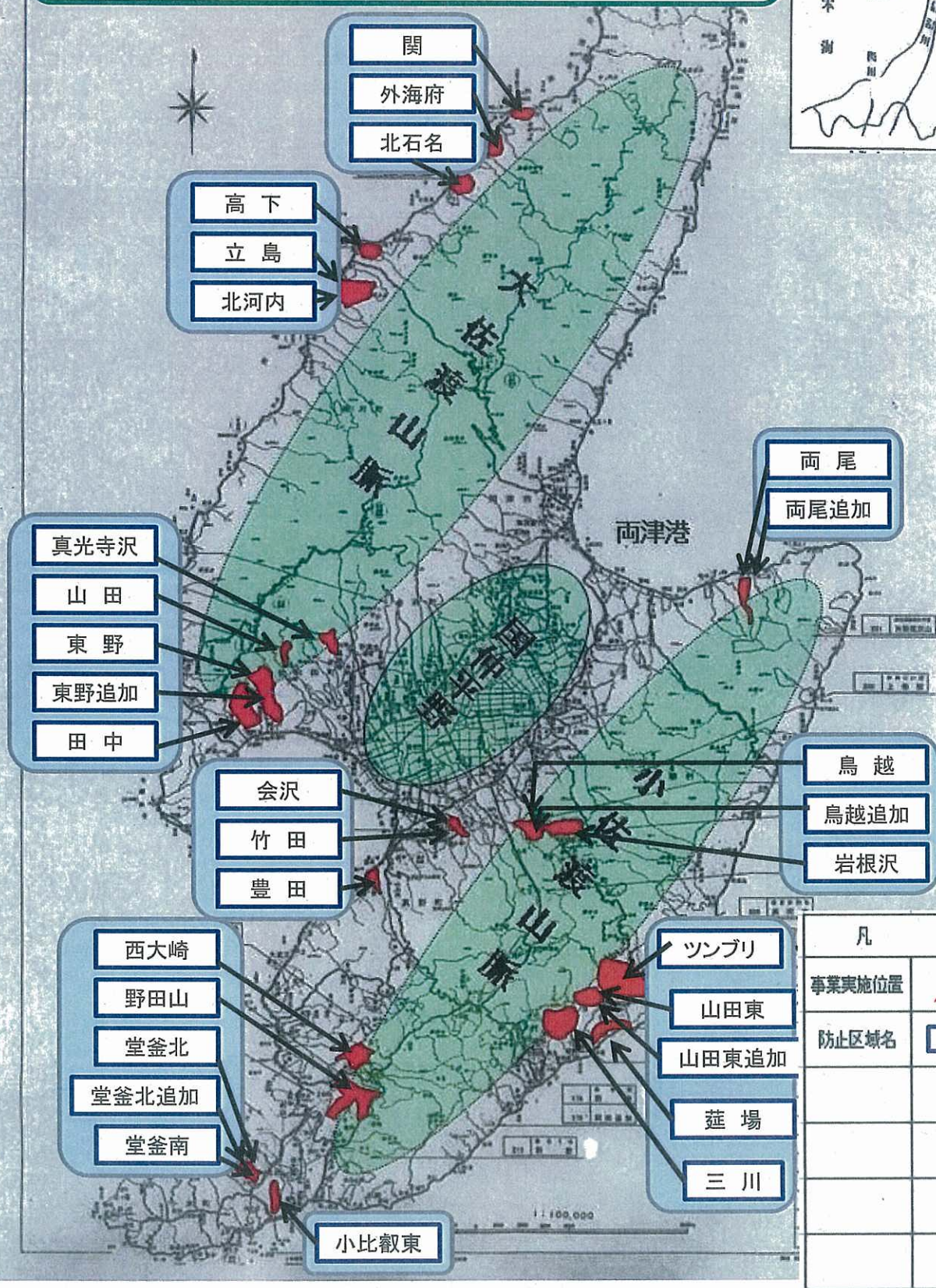
事後評価結果

- ・ 事業実施により農地・農業用施設等の被害が防止され、農

	業生産基盤の維持、地域住民の安心に寄与しており、事業の有効性が認められる。 ・ 今後も地すべり防止施設が適正に維持管理されるよう、地域住民と佐渡市、新潟県との連携による「地すべり防止施設の管理体制ネットワーク」を構築する必要がある。
第 三 者 の 意 見	・ 本事業の実施により、農地・農業用施設等の地すべり被害が防止され、効果が確認された。

地すべり対策事業「佐渡地区」 概要図

県内位置図



凡	例
事業実施位置	
防止区域名	